

〔要旨〕

第1章 WTO に対する中国の基本的姿勢

中国の WTO に対する認識および姿勢には、中国の国家戦略を背景として独特のものがある。

WTO 体制に対する中国の基本的認識は、WTO 体制はアメリカを中心とした先進国のための経済秩序であり、先進国は資金、技術等の優位性を活かして経済のグローバル化を進める一方で、自国の弱い産業を保護しているため、発展途上国には不利で不平等なものとなっているというものである。

また、WTO 規則は締約国の権利義務を定め、活動行為を規制する強制的規定であるため、西側諸国との体制的相違から、WTO 規則の直接的な受入れに対しては抵抗感と警戒感を有している。

中国の対外貿易政策は、自国の廉価な労働力、外国からの先進的技術の導入等を背景として、輸出志向性を強く有している。このため、中国は、反ダンピング措置、技術性貿易障壁等に関して先進国がとっている措置については、自国の発展に対する差別的妨害措置であると見なして厳しい非難の対象としている。

中国の WTO に対する姿勢は、個々の問題ではなく、あくまで中国の国家戦略から派生する問題であるが、そこには自国中心主義の独善性が伴われている。

第2章 中国食糧需給政策の動向と課題

近年の中国の食糧需給政策については、その需給、輸出入動向や政策手法の特徴等を踏まえて、保護価格期（～1999年）、国際競争志向期（2000～03年）、食糧生産補助期（2004年～）に時期区分することができる。

保護価格期では、国有食糧企業による食糧流通の独占の下で、農家の生産する食糧を保護価格で全量買い上げるといった政策がとられていたが、生産過剰と財政負担の増大により破綻する。

国際競争志向期への移行は、保護価格での買上げ対象を縮小して価格を実質的に自由化し、食糧流通への参入規制を大きく緩和することによって行われた。国際競争志向期では、膨大な在庫圧力を背景として価格が低下し、国際競争力が高まったため、食糧輸出が大きく拡大した。ただし、価格の低迷によって農家の生産意欲が低下し、食糧生産量が減少するようになったため、2004年からは、食糧生産の維持発展を図るため農家直接補助等を内容とする食糧生産補助政策が開始される。

食糧生産補助政策は、食糧増産等の面では一定の効果を上げているが、大きな財政負担を伴っており、また、耕地面積の縮小等、中国の食糧生産をめぐる課題は多く、今後の食糧需給の動向は必ずしも予断を許すものではない。

第3章 中国の比較優位の構造と通商政策の帰結

本研究では、国際貿易論の古典的な命題をデータによって検証し、中国製造業の国際競争力が、おもに相対賃金に対する相対生産性の比率と要素賦存比率に依存して決まっていることを確認した。その上で、中国の経済成長、分断された労働市場が国際貿易に及ぼす影響を検討し、通商政策の帰結を考察した。結論は以下のようにまとめられる。

(1) 安価な中国製品の輸入によって自国のデフレが加速されるというのは間違いであり、貿易収支がバランスするように相対賃金（要素交易条件）が調整される限り、真実は逆である。

(2) 比較劣位化した産業を国境措置によって保護した場合、中国と競争力が拮抗する産業の競争力が失われる。つまり、通商政策の利害は国内の産業間でも鋭く対立している。また、自由貿易を堅持する通商政策が放棄され、報復的な輸入禁止が行われると、両国は周知の「囚人のジレンマ」に陥る。

(3) 低賃金を利用した中国の輸出ドライブによって、中国が一方的な便益を享受していると考えるのは間違いである。中国で産業間の賃金格差が温存されると、競争的な労働市場の場合に比べ経済的厚生が損なわれる程度は、貿易相手国よりも中国の方がはるかに大きい。

第4章 中国の食料自給政策

—労働移動制約と農業生産性向上のポリシー・ミックス—

中国は2001年12月に念願のWTO加盟を果たしたが、食料の国内自給を完全に放棄したわけではない。本稿の目的は生産関数分析を用いて、中国における食料自給政策のポリシー・ミックスを検討することにある。多くのファクターがこの問題には関係しているが、分析では、労働移動に対する制度的な制約と農業生産性の向上に対する政府の誘因に焦点を絞り、その相互作用が食料自給政策に及ぼす影響を考察した。分析の結果、中国の食料供給能力は農業の交易条件に大きく依存するが、それが改善、悪化どちらの方向に振れるにせよ、資源移動を厳しく制限すれば、食料は自給され、輸出さえも可能であることが明らかとなった。このことは、戸籍制度にもとづく労働移動制約が、食料自給率を維持する上できわめて効果的な政策であることを示唆している。いいかえると、財政基盤の脆弱な中国では、農業インフラや研究開発に対する公共投資の誘因が損なわれる可能性が高い。

第5章 中国農業における地域間の技術格差と生産性向上の要因分析

—県データによる生産関数分析—

本研究の目的は、中国を対象として農業の生産関数を推計し、地域間・異時点間の技術格差を計測することにある。もう一つの目的は、BC（生化学的）、M（機械的）技術の開発およびその進歩に関する仮説を提示し、それを検証することにある。分析結果は、BC

技術進歩が中国農業の成長を支える原動力であるという仮説を強く支持している。また、公共投資を手段とする政府の関与が BC 技術の開発に特化しており、M 技術の開発とは無関係であることも判明した。こうした知見は、M 技術の開発には「市場の失敗」が発生せず、反対に BC 技術の開発には、過小投資を回避するための政府介入が不可欠であるという経済学の通説を示すものである。さらに、貧困地域への公共投資が BC 技術および所得の地域間格差を是正し、国内比較優位の追求と矛盾しないことも明らかとなった。一方、M 技術の普及については、誘発的技術進歩仮説の妥当性が支持された。かかるメカニズムの作用、すなわち農業労働力の流出をとまなう機械化技術の導入は、農業経営規模の零細性を克服し、農工間所得格差の是正に寄与すると思われる。

第6章 中国農業の成長過程－マクロ国際比較計量分析－

本章は FAO のデータにより、中国の農業生産の成長の要因 1962 年から 2001 年までを対象にして考察した。中国と比較するために、同じアジアモンスーン地帯に属し農業者当たり面積も同様に小さい日本、ヨーロッパの代表的な農業国であるフランス、新大陸型の大規模農業が発達している世界有数の農業国であるアメリカを選んだ。

中国農業は 1962 年から 2001 年にかけて、日本、フランス、アメリカ等と比較すると、非常に大きな成長を達成した。その生産成長は初期においては農地面積の拡大も相当な比重を占めていたが後期になると土地生産性上昇が大きな役割を果たした。特に土地生産性は時期をおうごとに上昇率が大きくなっていった。この土地生産性の加速的上昇を可能にした要因は農地当たり肥料投入の増加と技術進歩であることが示唆された。

第7章 中国の社会主義新農村建設の推進政策について

社会主義新農村建設の基本的な考え方について 2006 年中央 1 号文件では、「現代化の促進を加速するためには、工業と農業、都市と農村の関係を適切に処理する必要があり、農村生産力の発展を促進し、食糧生産の安定的発展と農民収入の持続的な向上が堅持して、都市と農村の二重構造体制を改変するための条件を整備すべきである。」としている。この文件を受けて、2006 年 3 月には国の中期計画である「国民経済・社会発展第 11 次五カ年計画（2006～2010 年）」の中で社会主義新農村建設が今後 5 年間にとるべき農業・農村政策として位置づけられている。社会主義新農村建設のための施策としては、①農村総合生産能力を向上させる、②農民収入の持続的増加を図る。③農村の各種インフラ（社会保障システムを含む）を整備する、等である。

社会主義新農村建設については、人民公社時代の「集中」から家族請負制の「分散」へ移行した中国の農業生産体制が、市場経済下において規模化や協同化という新たな「再集中」に向けて動き出し始めたものである。社会主義新農村建設の実現に向けて不可欠な重要課題であり、且つ早急な対策が肝要であると考えられるのは、①県・郷鎮政府の財政問題の緩和・解決、②農民合作組織化の促進・活発化、③農村金融の再構築、等の課題である。